

2023年度 事業報告書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 法人の概要

1. 建学の理念

本学園の起源は、1941年に創設された東亜電気通信工学校にさかのぼり、大学としての起源は1958年に創設された大阪電気通信短期大学が直接的前身となります。当時、大阪電気通信短期大学における電子工学科の開設は、東京大学・大阪大学の電子工学科の開設と同時で、私学としてはわが国初のことでした。さらに、電子工学はわが国の工業立国の礎となるとの認識の下、産業界からは専門技術者育成のための4年制大学が切望され、結果3年後の1961年に大阪電気通信大学が創設されました。創設時の大学設置申請書に本学における建学の精神を「電子工学及びその母体である電気通信工学に関する学理を中心として、広く知識技能を教授研究すると共に、併せて一般教養の涵養を計り、健全なる心身と人格を有し、且つ、専門の電子工業、電気通信工業界の研究者、または技術者としての素養を啓発して、我が国の科学・産業界に有為なる人材を輩出すること」と謳っています。

創設以来、本学は工学、医療福祉工学、情報通信工学、総合情報学、金融経済学の5学部と、工学、医療福祉工学、総合情報学の3研究科からなる大学院を持つ大学に成長しました。この状況を踏まえ、2009年に、これまで大学歌に謳い継がれてきた起源的理念を基にして、新たに「基本理念」を策定することにし、さらに「目指す人間像」、「教職員の行動指針」の3部構成として制定し、内外に公表しました。

<起源的理念>

大学学歌において

1. 今日電子の探究に究めん道の誇りは高し、おお大阪電気通信大学
2. われら時代の先端を荷負う未来に責任重し、おお大阪電気通信大学
3. 愛と真理と理想とに明日の平和の門を開かん、おお大阪電気通信大学

のように、謳い継がれてきました。

<基本理念>

1. 大阪電気通信大学は、大阪電気通信大学人としての人間像を目指し、我々学生・教職員すべてが切磋琢磨して共に学ぶ場です。
2. 我々は手と頭と心を同時に動かす実践型教育を重視します。
3. 我々は不断に学びを続け、自己の成長に努力を惜しまない姿勢を貫きます。

<目指す人間像>

1. 基礎的人間力を備え、実際の課題を解決できる現実的対応力を磨き、自律的に自己を成長させる人。
2. 個性を發揮し、自らの役割を、責任を持って果たし、社会に貢献する人。
3. 自らに誇りを持ち、心豊かな生活を営み、人間的完成を目指す人。

<教職員の行動指針>

大阪電気通信大学を支えるべく我々教職員は、先に掲げる理念を遂行するため、ここにその行動指針を表明します。

1. 基本理念を実現するため、日々時代の変化に応じて改革を怠りません。
2. 常にユニークな大学を目指し、学生には他にない付加価値を教授・提供します。
3. 絶えず学生起点を心掛け、有意義な学生生活を支援します。
4. 教職員は本学を支える貴重な資産であり、それぞれの価値を向上し、その成果を学生に還元します。
5. 本学の歴史と将来を重んじ、地域をはじめ社会全体への貢献を志します。

<MV2 (Mission Value Vision) >

学校法人大阪電気通信大学の伝統と卒業生が社会で受けられている高い評価をかみしめ、初心に戻って本学園運営の基本となるビジョンを再確認するために MV2 (Mission/Value/Vision) を策定しました。

この MV2 は、大学 70 周年、高等学校 80 周年（2031 年）に向けて、学校法人大阪電気通信大学の果たすべき使命、それを実現するための心構え、到達すべき将来像を示したものです。この MV2 を土台として、2016 年度にその精神を中長期計画へと反映し、学園を運営してまいります。

Mission：（学校法人大阪電気通信大学が果たすべき使命）

「人間力と技術力で人生を楽しめる人材」を育成・輩出します

Value：（学園 Mission を実現するために、学校法人大阪電気通信大学で働く一人ひとりが共有すべき心構え・価値観）

学生・生徒の力を信じ、共に、成長できる場をつくり続けます

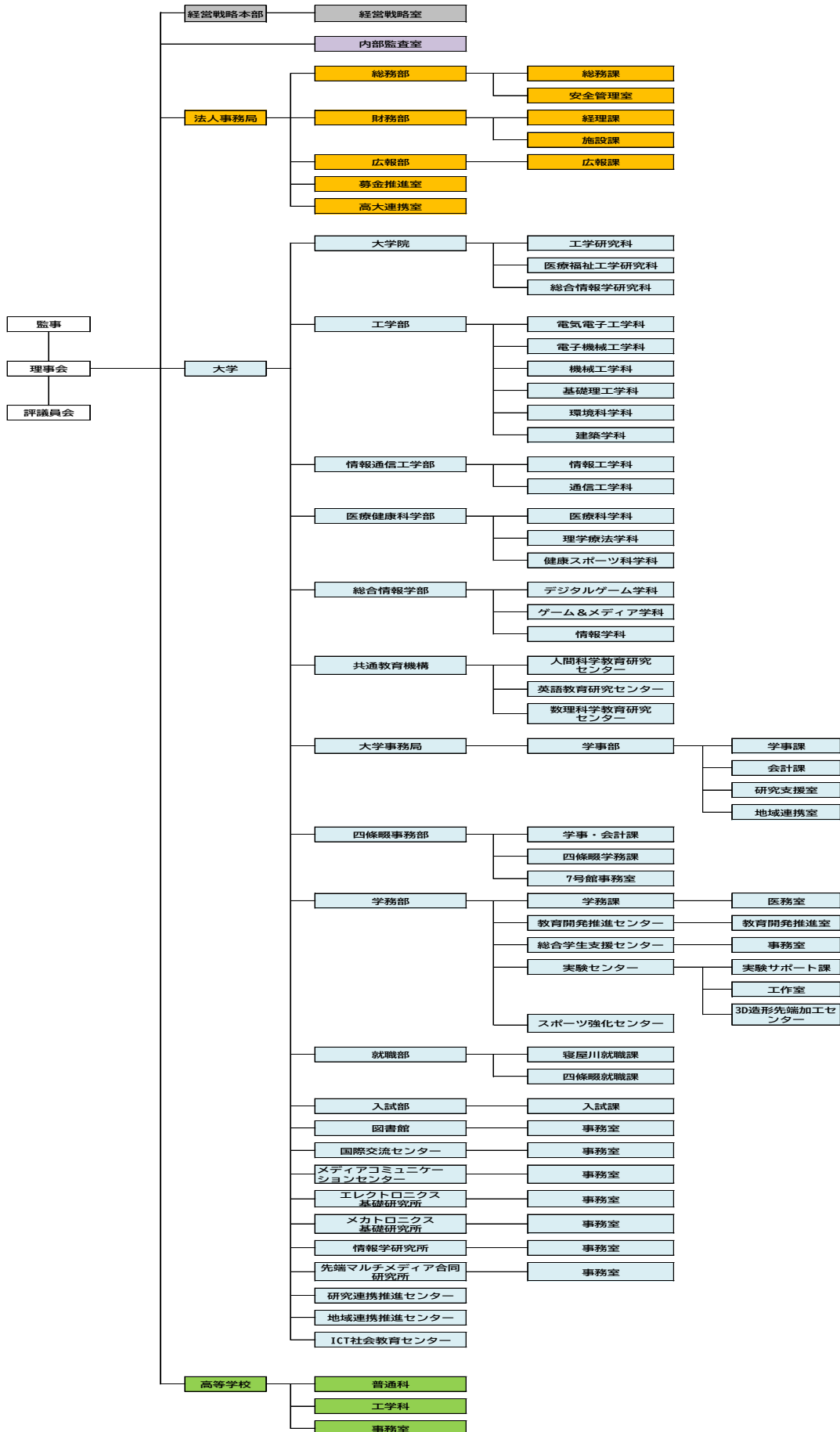
Vision：（学園 Mission、Value を追求した結果として、到達すべき将来の姿）

【技 術】人間力と技術力を活かし、活躍する人材を輩出する学園としてさらに社会的認識（社会的評価）の輪が広がっています

【満 足】在学生、卒業生、保護者、教職員がより高い満足感と誇りを持っている学園となっています

【多様性】さまざまな学生・生徒が集い、共に学ぶことのできる包容力のある学園となっています

2. 学園組織図



3. 学園の歩み

2022 (令和4) 年	・大学院工学研究科工学専攻に建築学コースを設置
2021 (令和3) 年	・大学金融経済学部資産運用学科廃止
2020 (令和2) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学医療福祉工学部を医療健康科学部に学部名称変更 ・大学医療福祉工学科を医療科学科に学科名称変更 ・大学院工学研究科先端理工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻、電子通信工学専攻、計4専攻を改組転換し工学専攻を設置 ・大学院総合情報学研究科デジタルアート・アニメーション学専攻、デジタルゲーム学専攻、コンピュータサイエンス専攻、計3専攻を改組転換し総合情報学専攻を設置 ・高等学校普通科にアドバンスコース（選抜）、進学総合コース、メディア情報コースを設置 ・高等学校電子工業科を工学科へ改称し、ロボット機械コース、IoT情報通信コースを設置 ・大学総合情報学部デジタルアート・アニメーション学科廃止
2018 (平成30) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部建築学科開設 ・大学総合情報学部デジタルゲーム学科、ゲーム&メディア学科開設
2017 (平成29) 年	・大学工学部応用化学科を廃止
2016 (平成28) 年	・大学工学部環境技術学科を廃止
2014 (平成26) 年	・大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を資産運用学科に学科名称変更
2013 (平成25) 年	・大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を情報学科に学科名称変更
2012 (平成24) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院工学研究科総合電子工学専攻を先端理工学専攻に名称変更 ・工学部第2部機械工学科を廃止
2011 (平成23) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前キャンパス開設 ・大学工学部環境科学科を開設 ・大学開学50周年、高等学校60周年、学園創立70周年（10月、記念祝賀会を挙行） ・工学部第2部電子工学科を廃止
2009 (平成21) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部電子工学科を電気電子工学科に学科名称変更 ・大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を開設
2008 (平成20) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学医療福祉工学部健康スポーツ科学科を開設 ・短期大学部を廃止
2007 (平成19) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院医療福祉工学研究科博士後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科博士後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻をデジタルアート・アニメーション学専攻に名称変更 ・大学工学部第1部を工学部に学部名称変更 ・大学工学部基礎理工学科を開設
2006 (平成18) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院工学研究科電子通信工学専攻博士前期・後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科コンピュータサイエンス専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部環境技術学科を開設 ・大学医療福祉工学部理学療法学科を開設 ・大学工学部第1部電子材料工学科を応用化学科に学科名称変更 ・大学情報通信工学部光システム工学科を光・エレクトロニクス学科に学科名称変更 ・大学総合情報学部メディア情報文化学科をデジタルアート・アニメーション学科に学科名称変更

2005 (平成17) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院医療福祉工学研究科医療福祉工学専攻修士課程を開設 ・大学院総合情報学研究科デジタルゲーム学専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部通信工学科、光システム工学科、総合情報学部情報工学科を改組転換し、情報通信工学部を開設 ・大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を開設
2004 (平成16) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部医療福祉工学科を廃止 ・大学医療福祉工学部医療福祉工学科を開設
2003 (平成15) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学総合情報学部デジタルゲーム学科を開設
2002 (平成14) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部第1部及び工学部第2部の知能機械工学科を機械工学科に学科名称変更 ・短期大学部電子情報学科第1部を電子情報学科に学科名称変更 ・短期大学部第2部を廃止
2001 (平成13) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・短期大学部専攻科電子情報工学専攻を廃止 ・大学開学40周年、高等学校50周年、学園創立60周年 (9月、記念祝賀式典を挙行) ・大学工学部第1部に医療福祉工学科を開設
2000 (平成12) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学情報工学部を総合情報学部へ学部名称変更 ・大学総合情報学部メディア情報文化学科を開設
1999 (平成11) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部経営工学科を廃止
1998 (平成10) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部第2部を開設 (電子工学科、知能機械工学科) ・大学工学部を大学工学部第1部に学部名称変更 ・文部省より私立大学学術フロンティア推進拠点に選定される
1997 (平成09) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部電子物性工学科を電子材料工学科に学科名称変更 ・大学工学部応用電子工学科を光システム工学科に学科名称変更
1996 (平成08) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部精密工学科を知能機械工学科に学科名称変更
1995 (平成07) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部経営工学科の改組転換により情報工学部情報工学科を開設 ・短期大学部に専攻科電子情報工学専攻を開設
1992 (平成04) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院工学研究科博士後期課程を開設 ・総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置
1990 (平成02) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院工学研究科修士課程を開設 ・総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置 ・短期大学部電子工学科を電子情報学科に学科名称変更
1987 (昭和62) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・四條畷キャンパスの開設を記念して大学開学25周年、短期大学開学30周年 (10月、記念祝賀式典を挙行)
1975 (昭和50) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部に精密工学科、応用電子工学科を開設
1973 (昭和48) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人大阪電気通信学園を学校法人大阪電気通信大学に改称
1965 (昭和40) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部に電子物性工学科、電子機械工学科、経営工学科を開設
1962 (昭和37) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・大学工学部に通信工学科を開設 ・短期大学を大阪電気通信大学短期大学部に名称変更
1961 (昭和36) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・寝屋川キャンパスに大阪電気通信大学工学部 (電子工学科) を開学
1959 (昭和34) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・短期大学電子工学科に第2部を開設
1958 (昭和33) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・法人名を学校法人大阪電気通信学園に改称 ・大阪電気通信大学短期大学電子工学科第1部を開設
1951 (昭和26) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人大阪電気通信高等学校に改組
1941 (昭和16) 年	<ul style="list-style-type: none"> ・東亜電気通信工学校を開校

4. 設置学校等

設置校の所在地

学校法人名：学校法人大阪電気通信大学

理事長：大石 利光（オオイシ トシミツ）

設置学校名：大阪電気通信大学

学 長：塩田 邦成（シオタ クニナリ）

所在地：〒572-8530 大阪府寝屋川市初町18-8（寝屋川キャンパス）

〒575-0063 大阪府四條畷市清滝1130-70（四條畷キャンパス）

設置学校名：大阪電気通信大学高等学校

校 長：福島 淳行（フクシマ アツユキ）

所在地：〒570-0039 大阪府守口市橋波西之町1-5-18（守口キャンパス）

5. 学部・学科等の定員、在籍学生数の状況（2023年5月1日現在）

①大阪電気通信大学

学部（研究科）	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
工学研究科 （博士前期課程）	70	58	140	59	66			125
工学研究科 （博士後期課程）	12	1	40	1	1			2
医療福祉工学研究科 （博士前期課程）	10	9	20	9	7			16
医療福祉工学研究科 （博士後期課程）	5		15		3	2		5
総合情報学研究科 （博士前期課程）	30	13	60	14	19			33
総合情報学研究科 （博士後期課程）	5		15		1	2		3
大学院計	132	81	290	83	97	4	0	184
工学部	480	580	1920	587	611	543	469	2210
医療健康科学部	190	220	780	222	221	199	191	833
情報通信工学部	240	275	960	278	298	280	232	1088
総合情報学部	340	413	1370	415	396	398	363	1572
学部計	1,250	1488	5,030	1502	1526	1420	1255	5703
合計	1,382	1569	5,320	1585	1623	1424	1255	5887

②大阪電気通信大学高等学校

学科	募集人数	入学者数	1年	2年	3年	合計
普通科	188	180	181	218	177	576
工学科	270	169	170	234	202	606
合計	458	349	351	452	379	1,182

6. 役員・評議員及び教職員概要

(1) 役員の概要 (2023年5月1日現在)

① 定員数

理事 13～15人 (内、理事長1人)

監事 2人

② 役員の氏名・就任年月日等

職名	氏名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職	就任年月日
理事長	オオイシ トシミツ 大石 利光	常 勤	業 務 執 行	理事長	2015年4月1日
理事	シオタ クニナリ 塩田 邦成	常 勤	業 務 執 行	大学学長	2017年4月1日
理事	フクシマ アツユキ 福島 淳行	常 勤	業 務 執 行	高等学校校長	2020年4月1日
理事	センマツ テツヤ 千松 哲也	常 勤	業 務 執 行	法人事務局長、広報部長、高大連携室長	2021年4月1日
理事	テラニシ マサミツ 寺西 正光	常 勤	業 務 執 行	大学事務局長	2015年4月1日
理事	カネムネ ススム 兼宗 進	常 勤	業 務 執 行	大学副学長、工学部長	2023年4月1日
理事	ニイカワ タクヤ 新川 拓也	常 勤	業 務 執 行	大学副学長、医療福祉工学研究科長	2019年4月1日
理事	タニ ヨシヒサ 谷 嘉久	常 勤	業 務 執 行	経営戦略室長、財務部長	2021年3月8日
理事	キタダ ヨシヒロ 北田 由博	非 常 勤	非 業 務 執 行	大阪電気通信大学高等学校同窓会 会長、 北田工業所 代表取締役	2018年3月8日
理事	トクラ ノブキ 都倉 信樹	非 常 勤	非 業 務 執 行	元本学学長、本学名誉教授	2018年5月26日
理事	オオシタ シンジロウ 大下 真二郎	非 常 勤	非 業 務 執 行	一般社団法人大阪電気通信大学友電会 企画・運営部会 部会長	2021年3月8日
理事	カトウ ヨシフミ 加藤 好文	非 常 勤	非 業 務 執 行	京阪ホールディングス 代表取締役会長 CEO	2016年3月26日
理事	カン フクタロウ 観野 福太郎	非 常 勤	非 業 務 執 行	NPOビジネス・サポート 理事長	2021年3月8日
理事	ヤマグチ シゲユキ 山口 重之	非 常 勤	非 業 務 執 行	元京都工芸繊維大学 副学長、名誉教授	2018年3月8日
監事	キムラ ヤストシ 木村 安壽	非 常 勤	非 業 務 執 行	木村公認会計士事務所 所長	2015年11月24日
監事	マツミヤ トオル 松宮 徹	非 常 勤	非 業 務 執 行	元新日本製鐵 フェロー	2014年9月30日

③責任限定契約・役員賠償責任保険契約の状況

ア 責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結した。

- ・対象役員の氏名

非業務執行理事（6.（1）②参照）、監事（6.（1）②参照）

- ・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を責任限度額とする。

- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により2020年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入している。

1. 団体契約者

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人 … 学校法人大阪電気通信大学

個人被保険者 … 理事・監事等

3. 補償内容

- (1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

- (2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）法律違反に起因する対象事由等

(2) 評議員の概要 (2023年5月1日現在)

① 定員数 32人 (現員30名、欠員2名)

② 評議員の氏名・就任年月日等

氏名	主な現職	就任
オオイシ トシミツ 大石 利光	理事長	2016年4月1日
シオタ ケニナリ 塩田 邦成	大学学長	2022年4月1日
フクシマ アツユキ 福島 淳行	高等学校校長	2020年4月1日
センマツ テツヤ 千松 哲也	法人事務局長、広報部長、高大連携室長	2021年4月1日
テラニシ マサミツ 寺西 正光	大学事務局長	2011年4月1日
カネムネ ススム 兼宗 進	大学副学長、工学部長	2021年4月1日
ニイカワ タクヤ 新川 拓也	大学副学長、医療福祉工学研究科長	2019年4月1日
アカタキ クミ 赤滝 久美	大学教授、医療健康科学部長	2021年3月8日
ウオイ ヒロタカ 魚井 宏高	大学教授	2021年3月8日
コモリ マサツグ 小森 正嗣	大学教授	2023年4月1日
マツウラ ヒデハル 松浦 秀治	大学教授	2021年3月8日
コタニ タカアキ 小谷 高秋	高等学校事務長	2023年5月27日
ワタナベ ケンイチ 渡邊 堅一	四條畷事務部長	2021年3月8日
タニ ヨシヒサ 谷 嘉久	経営戦略室長、財務部長	2021年3月8日
キタダ ヨシヒロ 北田 由博	大阪電気通信大学高等学校同窓会 会長、 北田工業所 代表取締役	2021年3月8日
オカモト キョウカ 岡本 清孝	有限会社ひまわり 代表	2015年3月8日
カタヤマ テツ 片山 哲	アパイリアー電算化工房	2018年3月8日
ヒロハタ ヤスタカ 廣畑 泰孝	三和通商	2022年5月28日
ヒロセ カズオ 廣瀬 一夫	一般社団法人大阪電気通信大学友電会 会長	2021年3月8日
フカノ タカシ 深野 隆司	一般社団法人大阪電気通信大学友電会 副会長	2021年3月8日
ヒロタニ アキラ 廣谷 明	一般社団法人大阪電気通信大学友電会 理事	2021年3月8日
イシバシ アケミ 石橋 明美	一般社団法人大阪電気通信大学友電会	2021年3月8日
イチカワ カツミ 市川 克美	寝屋川市副市長	2019年9月18日
カミタニ マサユキ 神谷 雅之	四條畷市副市長	2022年5月28日
ヨシカワ タカアキ 吉川 隆章	大阪電気通信大学後援会 会長、 医療法人青心会郡山青藍病院 整形外科部長	2021年3月8日
モリモト ヒデオ 森本 英雄	ヤマト運輸株式会社	2021年3月8日
オザサ トシヒロ 小笹 俊博	本学名誉教授	2021年3月8日
カンザキ カズオ 神崎 和男	本学名誉教授	2021年3月8日
キシオカ キヨシ 岸岡 清	本学名誉教授	2021年3月8日
トクラ ノブキ 都倉 信樹	元本学学長、本学名誉教授	2021年3月8日

(3)教員の概要 (2023年5月1日現在)

①大阪電気通信大学

	専任				非常勤
	教授	准教授	講師	計	
工学部	40	21	4	65	96
医療健康科学部	17	7	10	34	45
情報通信工学部	12	15	2	29	32
総合情報学部	23	15	3	41	60
計	92	58	19	169	233

平均年齢は、専任教員 52.9歳、非常勤教員 47.9歳

②大阪電気通信大学高等学校

専任(教諭)	非常勤
56	38

平均年齢は、専任(教諭) 40.0歳、非常勤教員 44.7歳

(4)職員の概要 (2023年5月1日現在)

区分	大阪電気通信大学 人数	大阪電気通信大学高等学校 人数
職員	81	3
嘱託職員	66	8
計	147	11

平均年齢は、大学職員 43.0歳、大学嘱託職員 51.6歳
 高等学校職員 48.3歳、高等学校嘱託職員 49.7歳

2. 事業の概要

2023年度の事業の概要は、次の通りです。

1. 大学部門

【中期計画】

重点方針： 魅力ある学部・学科を展開し、意欲ある学生の確保、実学教育の強化によって多様な分野に卒業生を送り出す

- | | |
|------------------|-----------------|
| (1) 新入生の獲得 | (2) 離学者数の低減 |
| (3) 進路決定率関西 No.1 | (4) 学部学生の安定的な確保 |

▶ 入学者確保

- 志願者確保、偏差値上昇による意欲ある学生の確保
- 大阪電気通信大学高等学校（以下 電通高校）および特別連携校との高大接続の強化

▶ 教育・研究

- 社会的ニーズへの対応、教育の質向上をめざした学部・学科の再編および教育改革
- 全学共通の情報教育を確立し、順次実施する
- 国際的視野をはぐくむカリキュラム、専門分野と結びついた英語教育、海外留学派遣の促進と留学生受け入れ拡大を通じて実学的な国際素養と国際感覚を育てる
- 社会人を受け入れ、リカレント教育を推進
- 教育条件の維持・改善のための教員の適正な配置
- 内部質保証の取り組みの実施
- 大学院教育の強化
- 課外活動の活性化
- 研究力の強化
- 資格取得の奨励

▶ 社会貢献・地域貢献

- 社会・地域貢献イベント等の実施拡大

▶ 運営基盤

- 補助金の獲得を強化、拡大

【2023 年度実施内容】

▶ 入学者確保

■ 志願者確保、偏差値上昇による意欲ある学生の確保

- ・ 広報を強化しましたが、一部の学部において、目標に届かない結果となりました。
- ・ 18 歳人口の減少などの影響により、目標とする志願倍率には届きませんでした。

■ 電通高校および特別連携校との高大接続の強化

- ・ 電通高校 2 年生を対象に単位認定を前提とした授業を、普通科 2 コース、工学科 4 コースで実施しました。次年度は、3 年生にも対象を広げる予定です。

▶ 教育・研究

■ 社会的ニーズへの対応、教育の質向上をめざした学部・学科の再編および教育改革

- ・ 学部・学科再編の検討を進め、2025 年度に医療健康科学部を再編し、1 学科複数専攻の健康情報学部（仮称）へ改組することを決定しました。（設置届出中）
- ・ 教育の質保証を重視し、2024 年度から実施の 105 分授業及び新カリキュラム、学修成果の可視化について、具体的な検討を進めました。

■ 全学共通の情報教育を確立し、順次実施する

- ・ 履修者増の促進を図った結果、文部科学省が推進する数理・データサイエンス・AI リテラシーレベル認定制度（リテラシーレベル）に該当する科目の履修者数は前年比 6% 増のようになりました。

■ 国際的視野をはぐくむカリキュラム、専門分野と結びついた英語教育、海外留学派遣の促進と留学生受け入れ拡大を通じて実学的な国際素養と国際感覚を育てる

- ・ 学生の海外留学派遣を促進するため、新たに海外の大学 2 校と短期留学プログラムの協定を締結しました。
- ・ 留学生の受け入れを拡大するために 2025 年度入試から、外国人留学生入試（日本留学試験）を全学科・専攻に導入することを決定しました。

■ 社会人を受け入れ、リカレント教育を推進

- ・ 文部科学省令和 4 年度「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に 2 件（建築 BIM と AI データサイエンス）採択されそれぞれ 2 コース開講し、計 305 名が受講しました。

■ 教育条件の維持・改善のための教員の適正な配置

- ・ ST 比の目標達成とはなりませんでしたが、新たな教員制度の活用を図りながらふさわしい在り方を引き続き検討いたします。

■ 内部質保証の取り組みの実施

- ・ 2023年度は情報学科、人間科学教育研究センター、英語教育研究センターにおいて第三者評価を実施しました。

■ 大学院教育の強化

- ・ 新3年生に対して大学院への進学メリットをPRする説明会を開催しました。加えて、寝屋川キャンパスにて大学院生の研究を紹介するパネル展示を実施しました。

■ 課外活動の活性化

- ・ 2023年の課外活動加入率は35.9%に達し、目標値を超える加入率となりました。

■ 研究力の強化

- ・ 専任教員における学外研究費保持率は60.1%となり、前年比2.3%増となりました。

■ 資格取得の奨励

- ・ 情報系国家試験(ITパスポート試験、情報セキュリティマネジメント試験、基本情報技術者試験)の受講者・受験者の増加により、資格講座受講者・受験者は1,893名(2020年度比約1.7倍)となりました。

▶ 社会貢献・地域貢献

■ 社会・地域貢献イベント等の実施拡大

- ・ 2023年度社会・地域貢献イベントは、テクノフェア in ねやがわ、テクノフェア in 新地町、ハルカス学園祭の出展など、14件の社会・地域貢献イベントに企画・参画しました。

▶ 運営基盤

■ 補助金の獲得強化

- ・ 昨年度に引き続き、大学改革を実施した結果、私立大学等改革総合支援事業において、タイプ3が選定されました。

2. 高等学校部門

【中期計画】

重点方針： 生徒・保護者に選ばれるための、学力向上と一人ひとりの能力を伸ばす高校づくり

(1) 魅力ある教育の推進

(2) 運営基盤の強化

▶ 教育

- 大阪電気通信大学への進学促進
- 生徒の学力向上
- 生徒の人間力向上
- 授業の質の向上
- ICTを活用した教育の推進
- 女子生徒も獲得できる学校づくり
- 教育の質向上に繋がる教員評価制度の推進

▶ 運営基盤

- 離学者数の低減
- 在籍者の確保

【2023 年度実施内容】

▶ 教育

■ 大阪電気通信大学への進学促進

- ・ 工学科からの進学率は 71.5%、普通科からの進学率は 28.7%となりました。

■ 生徒の学力向上

- ・ 到達度テスト結果と連携した課題の配信や朝の学習にて週に 2 回数学、週 2 回英語、週 1 回英語地歴公民をテストを実施、不合格者には宿題としてフォローアップ課題を提出させる指導を行いました。

■ 生徒の人間力向上

- ・ 生徒会が主体となってクラブ紹介、スポーツ大会、文化祭といった学校行事を企画・運営しました。
- ・ 3年生を対象に実施する学校評価生徒アンケートの結果、部活動評価項目（クラブ活動が活発であった）の割合は前年度から 1.6%上昇し、目標を達成しました。

■ 授業の質の向上

- ・ 外部研修会への参加を促した他、全教員が参加する校内研修会を実施することで、教育の質向上を図りました。
- ・ 生徒による授業評価アンケートを実施しました。
- ・ 一部の教科において、公開授業による授業の質の改善を行いました。

■ ICT を活用した教育の推進

- ・ プリントの配信・提出や連絡事項の配信など、HR にて学級担任が ICT を活用した運営は 100% を達成しました。
- ・ プリント教材、小テストの配信・回収、スライド、図、写真、動画の提示など、授業にて ICT を活用した割合は 92.2% となりました。

■ 女子生徒も獲得できる学校づくり

- ・ 検討委員会を立ち上げ、現状分析と施策検討を行いました。また、女子生徒と女性教職員にアンケートを実施し、女子生徒の様子などを聞く機会（1 年生対象のお茶会）を設けました。

■ 教育の質向上に繋がる教員評価制度の推進

- ・ 教員評価制度導入を推進するための会議を実施し、評価の目的や方法について具体的な検討を行いました。評価制度の概要と基本的考え方については教員に示すことができました。

▶ 運営基盤

■ 離学者数の低減

- ・ 当初の目標数値を達成することができませんでした。

■ 在籍者の確保

- ・ 2023 年度末在籍者は 1,120 名となりました。

3. 法人部門

【中期計画】

重点方針： 経営の質向上を目指したリソース強化とガバナンスの充実

▶ 運営基盤

- 「社会に役立つ」ブランド戦略
- 戦略企画機能の強化（学園・大学・高校）
- 人材開発システムの構築（教職員の「質」の向上）
- 多様性の推進
- キャンパスグランドデザイン
- 事務の効率化を実現する情報システムインフラの構築
- 強固な財政基盤の堅持
- 学園ガバナンスの充実

【2023 年度実施内容】

▶ 運営基盤

■ 「社会に役立つ」ブランド戦略

- ・ 社会人・保護者層向けに、新しい媒体への出稿を積極的に行いました。特に社会人、ビジネスパーソンに対しては、寝屋川キャンパスリニューアル記念イベント実施や教員・研究紹介サイトを完成させ、本学の教育環境や研究に関する広報を強化しました。
- ・ 電通高校の高校案内のリニューアルを図りました。また学園報では、電通高校の新しくなった各コースの紹介を行いました。

■ 戦略企画機能の強化（学園・大学・高校）

- ・ 社会環境変化に対応するため、中期計画の項目の一部を見直し、ブラッシュアップしました。さらに、PDCA サイクルをより適切に回せるよう短期計画と中期計画の関連性を可視化しました。
- ・ 組織全体の企画立案の活性化とその具現化を推進するため、「部門横断型プロジェクト」の仕組みを導入し、重要な課題に対して3つのプロジェクトを立ち上げました。

■ 人材開発システムの構築（教職員の「質」の向上）

- ・ 職員に対し2回の評価者研修および被評価者研修を実施し、評価制度の理解、納得性の向上を図りました。
- ・ 大学教員評価制度については、他大学の事例確認などを実施しました。
- ・ 高校教員においては、他校へのヒアリングなどを実施しました。

■ 多様性の推進

- ・ 多様性推進ポリシーの発信を行いました。推進体制の構築や具体的な施策は未着手となりました。
- ・ 学内の風土醸成の一環として、海外の大学等からの大学見学を積極的に受け入れました。
- ・ 女性教職員比率は、学園全体で 25.3%となりました。なお、2023 年度新規採用者における女性教職員比率は 45.8%でした。

■ キャンパスグランドデザイン

- ・ 寝屋川キャンパス新棟工事に伴う外構整備については、学園創立 80 周年記念事業として、当初予定の期日までに滞りなく完成を迎えることができました。
- ・ 2022 年度に策定されたキャンパスグランドデザインに基づき、四條畷キャンパス 7 号館空調工事および四條畷キャンパス 5, 6 号館照明 LED 化工事を完了しました。

■ 事務の効率化を実現する情報システムインフラの構築

- ・ 新しい情報システムの構想として、①様々な雇用形態等の属性がある学園において利用できるシステム、②保守作業が属人化・高度化しないシステム、③DX の進化を取り込んだ省力化が実装されたシステム、④通貫処理を可能とするワークフローなどの諸条件を洗い出しました。

■ 強固な財政基盤の堅持

- ・ 2023 年度決算においては、新学部及び寝屋川キャンパス中庭工事など大規模な教育環境への投資を行う中、学園全体としては「経常収支差額比率」が『10.4%』となり、日本私立学校振興・共済事業団が設定した「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では、『A ランク(正常状態)』を維持することができました。
- ・ 2024 年度予算計画は、第 2 次 5 カ年計画をベースとした事業(活動)計画・予算編成大綱に沿い、2022 年度及び 2023 年度の実績、予算執行状況等を踏まえ、事業活動に見合った精度の高い予算編成に努めつつ、「経常収支差額比率」を『6.5%』の黒字計画とし、4 年連続で黒字予算を編成することができました。

■ 学園ガバナンスの充実

- ・ 私立学校法改正に対応すべく、本法人の寄附行為改正案を作成し、私立学校法改正を見据え、理事、評議員、監事の改選を行いました。
- ・ 2025 年度第一回定時評議員会を経て新たな体制を構築するための整備を進めることができました。

3. 財務の概要

1. 学校法人会計基準の概略

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

この「学校法人会計基準」では、計算書類として「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」及び資金収支計算書を活動区分毎に区分けした「活動区分資金収支計算書」を作成することとなっています。

また、私立学校法により、これらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

作成書類	概要
①資金収支計算書	<p>当該会計年度の教育研究その他の諸活動に伴うすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度の支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするために作成する計算書で、予算管理や補助金配分の基礎資料として活用されます。</p>
②活動区分 資金収支計算書	<p>資金収支計算書を3つの活動区分（「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」）に分けて表示した計算書です。それぞれの活動区分ごとにキャッシュフローを把握することで、プラスやマイナスになった原因をつかみやすくなり、翌年度以降に向けた対応策が打ち出せるようになります。</p> <p>【3つの活動区分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 教育活動： 学校法人の本業となる活動。次の②、③以外のもの。 ② 施設整備等活動： 施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動。「その他これらに類する活動」とは、資産の額の増加を伴う施設若しくは設備の改修等であり、施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含まない。 ③ その他の活動： 財務活動のほか、収益事業に係る活動、預り金の受払い等の経過的な活動に係る資金収入及び資金支出、並びに、過年度修正額が該当。
③事業活動 収支計算書	<p>当該会計年度の経常的収支（「教育活動収支」「教育活動外収支」）と臨時的収支（「特別収支」）の内容を明らかにし、各収支の均衡状態を把握して、学校法人の経営状態をみるために作成する重要な計算書です。企業会計の損益計算書に類似していますが、学校法人では事業を永續させるために収支がどの程度均衡しているかを判断します。</p>

	<p>事業活動収支計算の結果を表す当年度収支差額は、当年度における収支の均衡状況を表します。学校法人は、学校を維持し、良質な教育研究活動を永続的に行うことを目的として、長期的な収支均衡を求めるもので、単年度の収支均衡まで求めるものではありません。</p> <p>【3つの収支区分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 教育活動収支： 経常的な収支のうち、次の②以外のもの ② 教育活動外収支： 経常的な収支のうち、財務活動（資金調達・資金運用）及び収益事業に係る活動によるもの ③ 特別収支： 特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの
④貸借対照表	<p>日々の取引の結果に基づいて、年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにするために作成する計算書です。</p> <p>また、基本金に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表します。</p>
⑤財産目録	<p>一定時点における学校法人の資産と負債について、個別に価額を付して記載した明細表をいいます。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の数などを知ることができます。</p>

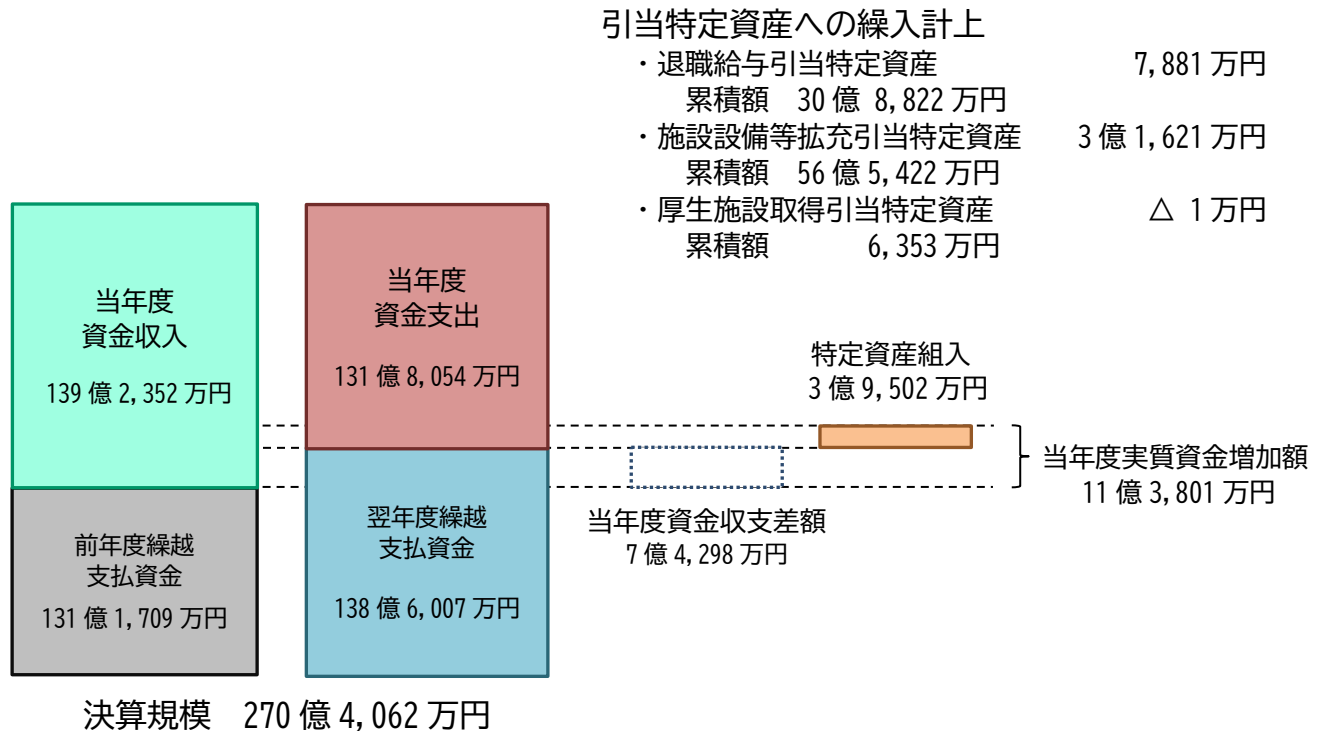
【基本金・基本金組入額とは】

学校法人が、教育研究その他の諸活動の計画に基づき、取得した資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額であり、組み入れ対象資産として、次の4つに区分されます。

区分	概要
第1号基本金	<p>設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のための固定資産の価額です。</p>
第2号基本金	<p>新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額です。</p>
第3号基本金	<p>基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。</p>
第4号基本金	<p>恒常的に保持すべき資金として定められた計算により算出された額です。</p>

2. 2023 年度決算の概要

(1) 資金収支計算書



(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
翌年度繰越支払資金増減額	△ 1,340	742
特定資産増減額	475	395
当年度実質資金増加額	△ 864	1,138
(参考) 翌年度繰越支払資金	13,117	13,860

【収入の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度	2023年度	差額
学生生徒等納付金収入	8,758	8,778	19
手数料収入	152	138	△ 14
寄付金収入	249	49	△ 199
補助金収入	1,967	2,043	75
資産売却収入	21	0	△ 20
付随事業・収益事業収入	35	49	14
受取利息・配当金収入	97	85	△ 11
雑収入	151	178	26
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,090	1,093	2
その他の収入	1,772	2,833	1,061
資金収入調整勘定	△ 1,413	△ 1,326	86
前年度繰越支払資金	14,457	13,117	△ 1,340
収入の部合計	27,340	27,040	△ 299

① 学生生徒等納付金収入

大学では、学生数の増加等により、納付金全体で、前年度より9,452万円(1.1%)の増収となりました。

高校では、生徒数の減少により、納付金全体で、前年度より7,504万円(△12.3%)の減収となりました。

② 手数料収入

大学では、実志願者数の減少で前年度より2,600万円(△19.3%)の減収、高校でも同様に、前年度より139万円(△7.6%)の減収となりました。

③ 寄付金収入

後援団体や個人等からのOECU教育研究等支援募金や企業等からの奨学寄付金など、4,948万円の収入となりました。

④ 補助金収入

大学では、人材育成推進事業費補助金や大学・高専成長分野転換支援基金助成金に採択されたこと等により、前年度より1億5,243万円(12.6%)の増収となりました。

高校では、経常費補助金において生徒数が減少したことにより4,932万円の減収、授業料支援補助金において前年度より2,745万円の減収等により、高校全体では前年度より7,669万円(△10.1%)の減収となりました。

⑤ 資産売却収入

公用車購入に伴う旧車両の下取りによる収入で、10万円の収入となりました。

⑥ 付随事業・収益事業収入

大学で学外諸団体からの研究受託収入（35件）等により、4,944万円の収入となりました。

⑦ 受取利息・配当金収入

預金、有価証券、特定資産の受取利息及び配当金収入は、銀行預金の利息74万円、有価証券の配当金収入8,468万円で、前年度より1,165万円減収の8,543万円となりました。

⑧ 雑収入

退職者に対する私学退職金財団からの交付金収入は、前年度より3,237万円増加し、9,816万円となりました。雑収入全体では1億7,838万円で、前年度より2,653万円の減収となりました。

⑨ 前受金収入

2024年度新入生から徴収した入学金等の学費で、その他の前受金も含めて法人全体で10億9,370万円となりました。

【支出の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度	2023年度	差額
人件費支出	5,008	5,085	77
教育研究経費支出	3,003	2,888	△ 114
管理経費支出	724	822	98
借入金等利息支出	31	28	△ 3
借入金等返済支出	316	316	0
施設関係支出	287	775	487
設備関係支出	814	169	△ 645
資産運用支出	1,692	2,677	984
その他の支出	3,341	1,252	△ 2,089
資金支出調整勘定	△ 998	△ 836	161
翌年度繰越支払資金	13,117	13,860	742
支出の部合計	27,340	27,040	△ 299

① 人件費支出

法人全体の人件費支出総額は50億8,540万円となり、前年度より7,723万円(1.5%)増加しました。なお、退職金は1億5,192万円(11名分)を支出しました。

② 教育研究経費支出・管理経費支出

教育研究経費、管理経費合わせて、前年度より1,618万円(△0.4%)少ない、37億1,178万円を支出しました。

③ 借入金等利息支出

前年度より320万円(△0.4%)少ない、2,867万円を支出しました。

④ 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団からの大学寝屋川キャンパス新棟工事関連費借入の返済で、前年度とほぼ同額の、3億1,664万円を支出しました。

(2)事業活動収支計算書

資金収支計算書では、負債となる借入金や預り金の収入、返済金払出金などの全ての収支が含まれますが、事業活動収支計算書では、それらは含まれません。その代わりに、事業活動収入の中の「寄付金」には資金の収入を伴わない現物寄付が含まれ（資産となる現物寄付の場合は「その他の特別収入」に含まれます）、資産を売却した場合の売却益である「資産売却差額」が含まれています。また、事業活動支出では、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」、「減価償却額」、資産を売却した売却損や廃棄した場合の「資産処分差額」等の科目が含まれています。

下記の通り、主たる事業である教育研究に関わる経常的な収支差額である「教育活動収支差額【A】」は、予算から2億5,464万円収支が改善し、11億1,341万円の黒字となりました。

その主な要因としては、予算と比較して、収入では学生生徒等納付金で2,860万円が増加、支出では人件費で4,722万円、教育研究経費で1億2,149万円、管理経費で4,506万円が減少したことによります。

財務活動に関わる経常的な収支差額である「教育活動外収支差額【B】」は、予算から239万円増加し、5,672万円の黒字となりました。

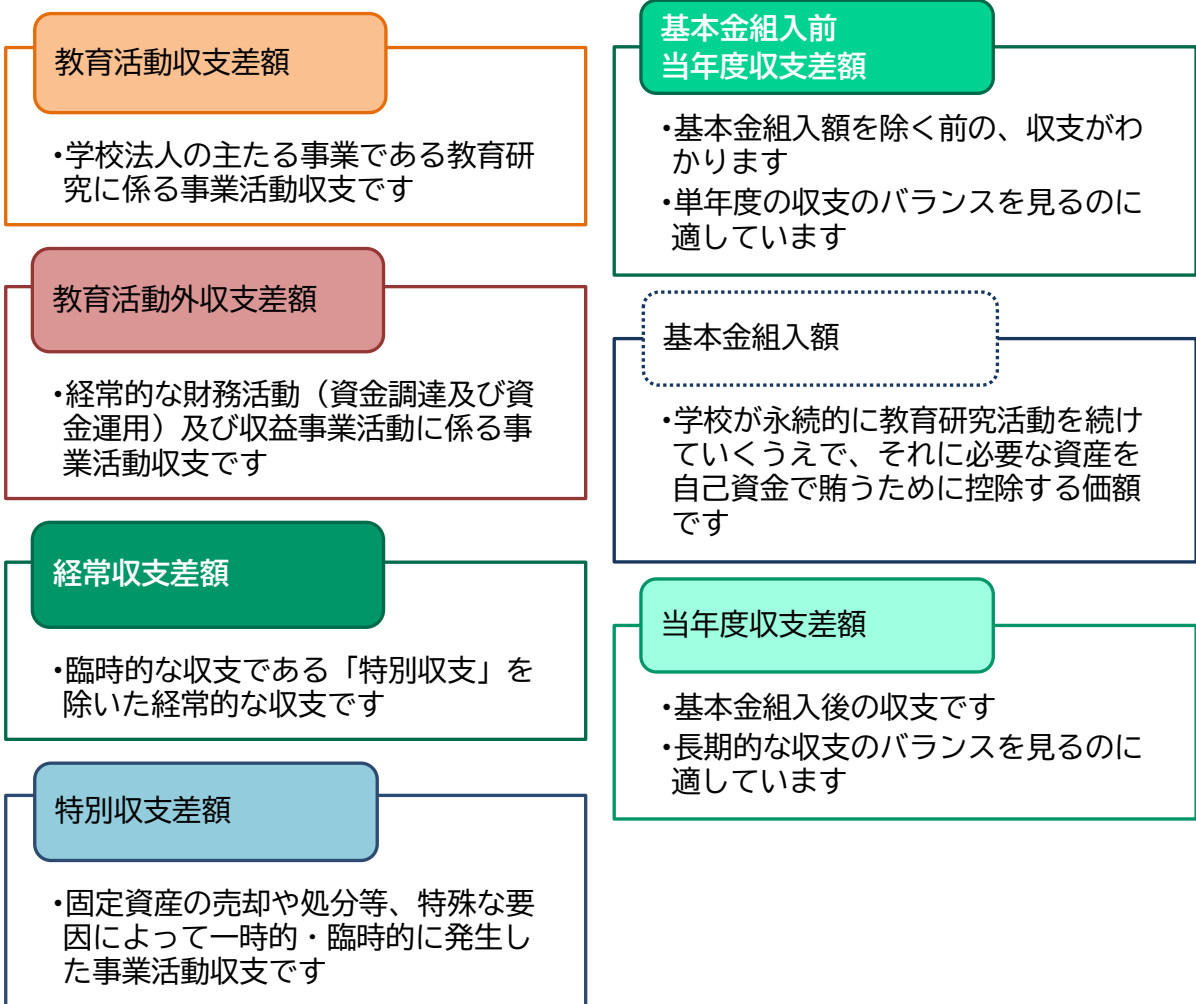
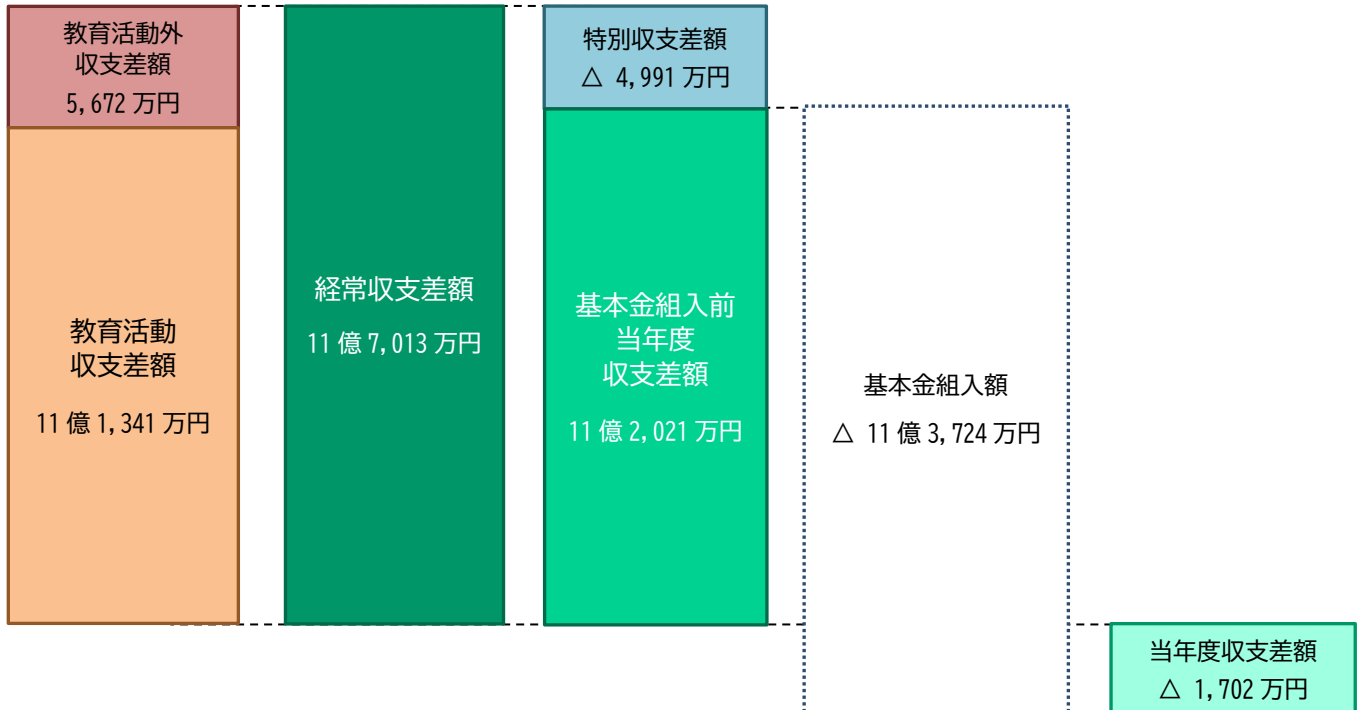
以上の結果、経常的な収支状況を表す「経常収支差額【C】」は、予算から2億5,704万円収支が改善し、11億7,013万円の黒字となりました。

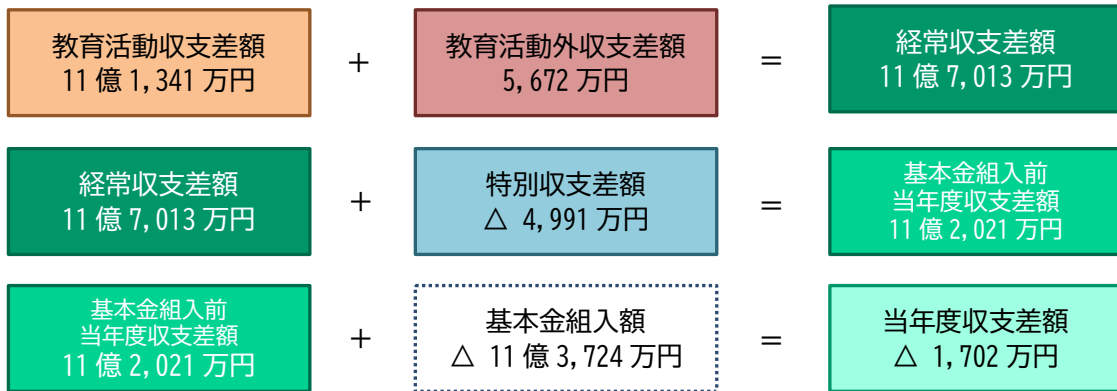
また、特殊な要因により発生する一時的、臨時的な収支差額である「特別収支差額【D】」は予算から747万円収支が減少し、4,991万円の赤字となりました。

なお、事業活動収入計と事業活動支出計の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額【E】」は11億2,021万円の黒字となり、「基本金組入額【F】」は、11億3,724万円を組み入れ、「当年度収支差額【G】」は、△1,702万円となりました。

(単位：百万円)

	教育活動 収支	教育活動外 収支	経常収支 差額	特別収支	基本金組入前 当年度収支差額 (収入計-支出計)	基本金 組入額合計 【F】	当年度 収支差額 【G】
事業活動 収入	11,085	85	※収入小計 (11,171)	198	※収入合計 (11,369)	△ 1,137	△ 17
事業活動 支出	9,972	28	※支出小計 (10,001)	248	※支出合計 (10,249)		
差額	【A】 1,113	【B】 56	【C】 1,170	【D】 △ 49	【E】 1,120		

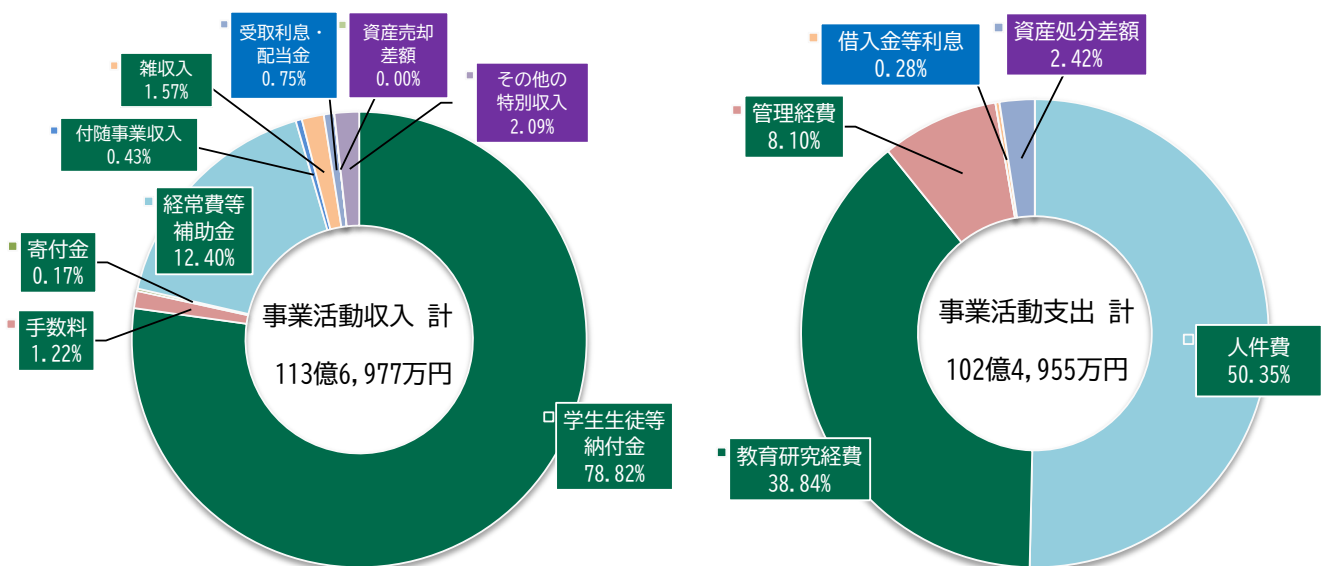




(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	差額
経常収支差額	1,138	1,170	31
基本金組入前当年度収支差額	1,492	1,120	△372
当年度収支差額	263	△17	△280

【事業活動収入及び事業活動支出の内訳】



活動区分：



(単位：百万円)

			2022年度	2023年度	差額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,758	8,778	19
		手数料	152	138	△ 14
		寄付金	26	19	△ 6
		経常費等補助金	1,795	1,921	125
		付随事業収入	35	49	14
		雑収入	151	178	26
		教育活動収入計	10,920	11,085	165
	事業活動支出の部	人件費	5,036	5,161	124
		教育研究経費	4,078	3,980	△ 97
		管理経費	732	830	98
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		9,846	9,972	125	
教育活動収支差額			1,073	1,113	39
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	97	85	△ 11
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	97	85	△ 11
	事業活動支出の部	借入金等利息	31	28	△ 3
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	31	28	△ 3
教育活動外収支差額			65	56	△ 8
経常収支差額			1,138	1,170	31
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	21	0	△ 20
		その他の特別収入	441	198	△ 243
		特別収入計	462	198	△ 264
	事業活動支出の部	資産処分差額	108	248	140
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	108	248	139
特別収支差額			353	△ 49	△ 403
基本金組入前当年度収支差額			1,492	1,120	△ 372
基本金組入額合計			△ 1,228	△ 1,137	91
当年度収支差額			263	△ 17	△ 280
(参考)					
事業活動収入計			11,480	11,369	△ 110
事業活動支出計			9,987	10,249	261

(単位：百万円)

科目	2022年度	2023年度	差額
純資産	39,834	40,954	1,120

(単位：百万円)

科目	2022年度	2023年度	差額
固定資産	35,847	35,885	38
有形固定資産	27,024	26,667	△ 356
特定資産	8,814	9,209	395
その他の固定資産	8	8	0
流動資産	13,497	14,170	672
資産の部合計	49,345	50,055	710

科目	2022年度	2023年度	差額
固定負債	6,913	6,670	△ 242
流動負債	2,597	2,430	△ 166
負債の部合計	9,510	9,100	△ 409
基本金	43,211	44,348	1,137
繰越収支差額	△ 3,376	△ 3,393	△ 17
純資産の部合計	39,834	40,954	1,120
負債及び純資産の部合計	49,345	50,055	710

法人全体の資産総額は、500億5,572万円であり、前年度より7億1,067万円（1.4%）増加しました。

その内訳として、固定資産においては、大学寝屋川キャンパスリニューアル計画によるM号館、G号館等の取壊しにより「建物」が6億1,630万円（△4.0%）、「機器備品」が1億2,152万円（△6.2%）減少、「特定資産」では3億9,502万円（4.4%）増加となりました。

現金預金、未収入金等の「流動資産」においては、事業活動収支差額の黒字化による内部留保資金の増加等により、6億7,245万円（4.9%）の増加となりました。

一方、他人資金である負債総額は、借入金の返済等により、4億954万円（△4.3%）減少の91億91万円となり、法人全体の総資産のうち総負債の占める割合（総負債比率）は、前年度から1.1%減少の18.1%となりました。

以上の結果、資産の部合計から負債の部合計を控除した純資産の部合計（基本金+繰越収支差額）は、409億5,481万円となり、前年度より11億2,021万円（2.8%）増加しました。

3. 経営分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 事業活動収支計算書関係比率

No.	比率名	計算式	2019	2020	2021	2022	2023	評価	全国平均※
1	人件費比率	人件費 ÷ 経常収入	50.7%	45.9%	44.8%	45.7%	46.1%	▼	50.9%
2	人件費依存率	人件費 ÷ 学生生徒等納付金	64.6%	59.2%	58.4%	57.5%	58.7%	▼	69.3%
3	教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	33.3%	41.8%	31.4%	37.0%	35.6%	△	36.1%
4	管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	7.5%	6.5%	6.6%	6.6%	7.4%	▼	8.5%
5	借入金等利息比率	借入金等利息 ÷ 経常収入	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	▼	0.1%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	6.2%	3.7%	16.7%	13.0%	9.8%	△	4.6%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 ÷ (事業活動収入 - 基本金組入額)	97.0%	97.5%	83.6%	97.4%	100.1%	▼	104.7%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	78.4%	77.5%	76.7%	79.4%	78.5%	-	73.5%
9	寄付金比率	寄付金 ÷ 事業活動収入	0.7%	1.5%	0.8%	2.5%	0.8%	△	1.9%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 ÷ 経常収入	0.2%	1.0%	0.1%	0.2%	0.1%	△	1.4%
10	補助金比率	補助金 ÷ 事業活動収入	13.6%	15.8%	17.6%	17.1%	17.9%	△	14.4%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 ÷ 経常収入	13.6%	15.6%	17.7%	16.3%	17.2%	△	14.2%
11	基本金組入率	基本金組入額 ÷ 事業活動収入	3.3%	1.2%	0.4%	10.7%	10.0%	△	8.9%
12	減価償却額比率	減価償却額 ÷ 経常支出	12.2%	11.5%	11.6%	10.8%	10.9%	-	11.5%
13	経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入	8.2%	5.3%	16.7%	10.3%	10.4%	△	4.2%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計	7.2%	4.4%	16.2%	9.8%	10.0%	△	2.3%

※ 全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」における 医歯系法人を除く大学法人の 2022 年度数値
 ※ (評価) △: 高いほうがよい ▼: 低いほうがよい -: どちらともいえない

(2) 活動区分資金収支計算書関係比率

No.	比率名	計算式	2019	2020	2021	2022	2023	評価	全国平均※
1	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ÷ 教育活動資金収入計	19.1%	13.3%	26.1%	22.5%	19.3%	△	13.4%

※ 全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」における 医歯系法人を除く大学法人の 2022 年度数値
 ※ (評価) △: 高いほうがよい ▼: 低いほうがよい -: どちらともいえない

(3) 貸借対照表関係比率

No.	比率名	計算式	2019	2020	2021	2022	2023	評価	全国平均※
1	固定資産構成比率	固定資産 ÷ 総資産	77.5%	74.8%	70.4%	72.6%	71.6%	▼	86.1%
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 ÷ 総資産	56.6%	57.2%	53.8%	54.7%	53.2%	▼	57.8%
3	特定資産構成比率	特定資産 ÷ 総資産	20.9%	17.5%	16.6%	17.8%	18.3%	△	23.2%
4	流動資産構成比率	流動資産 ÷ 総資産	22.4%	25.1%	29.5%	27.3%	28.3%	△	13.9%
5	固定負債構成比率	固定負債 ÷ (総負債 + 純資産)	11.9%	16.1%	14.3%	14.0%	13.3%	▼	6.5%
6	流動負債構成比率	流動負債 ÷ (総負債 + 純資産)	5.7%	4.9%	9.3%	5.2%	4.8%	▼	5.3%
7	内部留保資産比率	(運用資産 - 総負債) ÷ 総資産	24.8%	21.0%	21.7%	25.1%	27.9%	△	28.2%
8	運用資産余裕比率	(運用資産 - 外部負債) ÷ 経常支出	1.8年	1.5年	1.7年	1.7年	1.8年	△	2.0年
9	純資産構成比率	純資産 ÷ (総負債 + 純資産)	82.2%	78.9%	76.3%	80.7%	81.8%	△	88.3%
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ÷ (総負債 + 純資産)	△ 18.7%	△ 17.2%	△ 7.2%	△ 6.8%	△ 6.7%	△	△ 15.5%
11	固定比率	固定資産 ÷ 純資産	94.3%	94.7%	92.2%	89.9%	87.6%	▼	97.6%
12	固定長期適合率	固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)	82.3%	78.6%	77.6%	76.6%	75.3%	▼	90.9%
13	流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	386.7%	512.2%	317.0%	519.7%	583.0%	△	263.2%
14	総負債比率	総負債 ÷ 総資産	17.7%	21.0%	23.6%	19.2%	18.1%	▼	11.7%
15	負債比率	総負債 ÷ 純資産	21.5%	26.6%	31.0%	23.8%	22.2%	▼	13.3%
16	前受金保有率	現金預金 ÷ 前受金	864.2%	1031.6%	1309.0%	1202.3%	1267.2%	△	372.0%
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 ÷ 退職給与引当金	99.2%	99.1%	99.9%	99.8%	99.9%	△	73.3%
18	基本金比率	基本金 ÷ 基本金要組入額	94.5%	90.3%	89.2%	90.9%	91.8%	△	97.2%
19	減価償却比率	減価償却累計額 ÷ 減価償却資産取得価額 ※ 図書を除く	59.7%	54.6%	52.1%	52.4%	52.6%	-	55.0%
20	積立率	運用資産 ÷ 要積立額	78.3%	82.8%	96.7%	92.0%	97.5%	△	78.2%

※ 全国平均値は、日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」における 医歯系法人を除く大学法人の 2022 年度数値
 ※ (評価) △: 高いほうがよい ▼: 低いほうがよい -: どちらともいえない

経営分析、成果と課題、今後の方針・対応方策：

本年度の事業活動収支計算書関係比率は、多くの比率で全国平均を上回る結果となりました。しかしながら、貸借対照表関係比率は、大学寝屋川キャンパスリニューアル計画による借入れにより、「負債比率」や「基本金比率」などの比率において、全国平均値に至っておりません。

今後も、収支バランスを確保した中長期の財務計画の立案と実行に取り組み、教育・研究内容、教職員、学生や生徒、ガバナンス、財務体質などのあらゆる面での質を高めることにより、これまで以上に社会から必要とされ、評価頂ける学園となるよう目指してまいります。

4. 監事監査報告書

監事監査報告書

2024年5月20日

学校法人大阪電気通信大学

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人大阪電気通信大学

監事 松宮 徹 ㊟

監事 木村 安壽 ㊟

当学校法人監事は、2023年度における当学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、私立学校法第37条第3項に基づき、両監事協議の上、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

- (1) 両監事は、理事会、評議員会、財務会議等の重要会議に出席するほか、理事等から学校法人運営の状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどして、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 財産状況の監査については、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上

5. 計算書類及び財産目録

(1) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部 科目	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	8,486	8,758	8,778
手数料収入	189	152	138
寄付金収入	72	249	49
補助金収入	1,998	1,967	2,043
国庫補助金収入	1,318	1,211	1,359
地方公共団体補助金収入	680	755	683
資産売却収入	1,694	21	0
付随事業・収益事業収入	85	35	49
受取利息・配当金収入	113	97	85
雑収入	212	151	178
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,104	1,090	1,093
その他の収入	2,102	1,772	2,833
資金収入調整勘定	△ 1,368	△ 1,413	△ 1,326
前年度繰越支払資金	11,345	14,457	13,117
収入の部合計	26,038	27,340	27,040

支出の部 科目	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	4,902	5,008	5,085
教育研究経費支出	2,363	3,003	2,888
管理経費支出	733	724	822
借入金等利息支出	34	31	28
借入金等返済支出	94	316	316
施設関係支出	3,286	287	775
設備関係支出	181	814	169
資産運用支出	1,802	1,692	2,677
その他の支出	1,075	3,341	1,252
資金支出調整勘定	△ 2,892	△ 998	△ 836
翌年度繰越支払資金	14,457	13,117	13,860
支出の部合計	26,038	27,340	27,040

(2)活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,486	8,758	8,778
		手数料収入	189	152	138
		特別寄付金収入	7	16	9
		經常費等補助金収入	1,958	1,795	1,921
		付随事業収入	85	35	49
		雑収入	212	151	178
		教育活動資金収入計	10,941	10,911	11,076
	支出	人件費支出	4,902	5,008	5,085
		教育研究経費支出	2,363	3,003	2,888
		管理経費支出	726	723	822
		教育活動資金支出計	7,992	8,735	8,797
	差引		2,948	2,175	2,279
	調整勘定等		△ 88	285	△ 136
	教育活動資金収支差額		2,859	2,460	2,142
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	65	232	39
		施設設備補助金収入	39	171	121
		施設設備売却収入	1,694	0	0
		施設設備等拡充引当特定資産取崩収入	679	406	583
		施設整備等活動資金収入計	2,479	810	744
	支出	施設関係支出	3,286	287	775
		設備関係支出	181	814	169
		施設設備等拡充引当特定資産繰入支出	815	882	900
		施設設備等活動資金支出計	4,282	1,984	1,844
	差引		△ 1,802	△ 1,174	△ 1,099
	調整勘定等		2,172	△ 2,245	42
施設整備等活動資金収支差額		370	△ 3,419	△ 1,057	
小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備活動収支差額）		3,229	△ 958	1,085	

(単位:百万円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	0	21	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	900	787	1,698
		預り金受入収入	360	244	241
		修学旅行預り金受入収入	1	0	0
		立替金回収収入	30	64	1
		小計	1,292	1,116	1,941
		受取利息・配当金収入	113	97	85
		その他活動資金収入計	1,405	1,213	2,026
	支出	借入金等返済支出	94	316	316
		退職給与引当特定資産繰入支出	986	810	1,777
		厚生施設取得引当特定資産繰入支出	0	0	0
		預り金支払支出	358	360	244
		修学旅行預り金支払支出	41	58	0
		立替金支払支出	0	14	1
		小計	1,482	1,563	2,340
		借入金等利息支出	34	31	28
		過年度修正支出	6	0	0
		その他活動資金支出計	1,523	1,595	2,368
	差引	△ 117	△ 381	△ 342	
調整勘定等	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	△ 117	△ 381	△ 342		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	3,112	△ 1,340	742		
前年度繰越支払資金	11,345	14,457	13,117		
翌年度繰越支払資金	14,457	13,117	13,860		

(3)事業活動収支計算書

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,486	8,758	8,778
		手数料	189	152	138
		寄付金	12	26	19
		経常費等補助金	1,958	1,795	1,921
		国庫補助金	1,278	1,040	1,238
		地方公共団体補助金	680	755	683
		付随事業収入	85	35	49
		雑収入	212	151	178
		教育活動収入計	10,946	10,920	11,085
	事業活動支出の部	人件費	4,963	5,036	5,161
		教育研究経費	3,474	4,078	3,980
		管理経費	732	732	830
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	9,170	9,846	9,972
教育活動収支差額		1,775	1,073	1,113	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	113	97	85
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	113	97	85
	事業活動支出の部	借入金等利息	34	31	28
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	34	31	28
	教育活動外収支差額		79	65	56
	経常収支差額		1,855	1,138	1,170
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	118	21	0
		その他の特別収入	126	441	198
		施設設備補助金	39	171	121
		その他の特別収入	86	270	77
		特別収入計	245	462	198
	事業活動支出の部	資産処分差額	203	108	248
		その他の特別支出	6	0	0
		特別支出計	210	108	248
	特別収支差額		34	353	△ 49
	基本金組入前当年度収支差額		1,890	1,492	1,120
基本金組入額合計		△ 46	△ 1,228	△ 1,137	
当年度収支差額		1,843	263	△ 17	
前年度繰越収支差額		△ 7,969	△ 3,640	△ 3,376	
基本金取崩額		2,485	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,640	△ 3,376	△ 3,393	

(参考)

事業活動収入計	11,305	11,480	11,369
事業活動支出計	9,415	9,987	10,249

(4)貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部 科目	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	35,387	35,847	35,885
有形固定資産	27,039	27,024	26,667
土地	7,341	7,341	7,341
建物	15,880	15,346	14,730
その他の有形固定資産	3,817	4,335	4,595
特定資産	8,339	8,814	9,209
その他の固定資産	8	8	8
流動資産	14,843	13,497	14,170
現金預金	14,457	13,117	13,860
その他の流動資産	386	380	310
資産の部合計	50,231	49,345	50,055
負債の部 科目			
固定負債	7,207	6,913	6,670
長期借入金	4,210	3,894	3,577
その他の固定負債	2,996	3,019	3,093
流動負債	4,682	2,597	2,430
短期借入金	316	316	316
その他の流動負債	4,365	2,280	2,113
負債の部合計	11,889	9,510	9,100
純資産の部 科目			
基本金	41,982	43,211	44,348
第1号基本金	40,990	42,219	43,223
第3号基本金	403	403	403
第4号基本金	588	588	721
繰越収支差額	△ 3,640	△ 3,376	△ 3,393
翌年度繰越収支差額	△ 3,640	△ 3,376	△ 3,393
純資産の部合計	38,342	39,834	40,954
負債及び純資産の部合計	50,231	49,345	50,055

(5)財産目録

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度		2023年度	
I 資産総額	50,231		49,345		50,055	
内 1 基本財産	27,039		27,024		26,667	
2 運用財産	23,191		22,320		23,388	
II 負債総額	11,889		9,510		9,100	
III 正味財産	38,342		39,834		40,954	
資産額						
1 基本財産						
土地	294,505 ㎡	7,341	294,505 ㎡	7,341	294,505 ㎡	7,341
建物	114,270 ㎡	15,880	110,412 ㎡	15,346	102,907 ㎡	14,730
図書	276,310 冊	1,163	274,945 冊	1,150	274,621 冊	1,144
教具、校具及び備品	25,845 点	1,386	26,921 点	1,950	26,721 点	1,828
構築物		1,266		1,233		1,620
その他		0		0		1
建設仮勘定		1		0		0
2 運用財産						
預金、現金		14,457		13,117		13,860
積立金		8,339		8,814		9,209
その他		394		388		318
I 資産総額	50,231		49,345		50,055	
負債額						
1 固定負債						
長期借入金		4,210		3,894		3,577
その他		2,996		3,019		3,093
2 流動負債						
短期借入金		316		316		316
その他		4,365		2,280		2,113
II 負債総額	11,889		9,510		9,100	
III 正味財産 (資産総額－負債総額)	38,342		39,834		40,954	